

ロシア中銀、政策金利を8.50%に引き上げ



- ロシア中央銀行（以下、「中銀」）は、7会合連続で利上げを実施し、政策金利を8.50%としました。
- 依然、インフレ率が高止まりしていること等から、中銀は今後の会合でも利上げを行うことを示唆しています。
- 足元ではウクライナ情勢への緊張が再び高まっています。動向次第ではロシアに対し追加制裁が実施される可能性もあり、市場の変動性が高まる要因として注視する必要があると見ています。

利上げ幅を拡大

中銀は2021年12月17日（現地時間）に開催した金融政策決定会合で主要政策金利を7会合連続で引き上げ、8.50%とすることを決定しました。利上げ幅は1.00%と前回（0.75%）よりも拡大しました。

背景には、食品価格の上昇等に伴い、インフレ率が中銀の想定を上回る上昇となっていること等があります。

なお中銀は、基本シナリオ通りに状況が進んだ場合、今後の会合でも利上げを行う方針を示唆しました。

2022年後半にはインフレは落ち着く？

2021年11月時点のインフレ率は前年比+8.4%と、政策目標（4%）を大幅に上回る水準となりました。なお、金融政策により、インフレ率は2022年後半には前年比+4.0%～+4.5%に低下し、その後政策目標程度にまで落ち着くと予想しています。

また、ロシア経済はエネルギー価格の上昇が追い風となっているものの、新型コロナウイルスの感染拡大がサービス業の重石となったこと等から、伸びが鈍化しています。なお中銀は、2021年の成長率を前年比+4.5%と予想しています。

ウクライナ情勢：追加制裁懸念に警戒

通貨ルーブルは、金融政策やエネルギー価格の上昇に加え、健全なファンダメンタルズ等がサポート材料になると考えられます。

2022年後半にはインフレは落ち着くとの中銀の見通しを踏まえると、利上げサイクルは終盤に入っていると想定されます。高い金利水準が維持される一方で、インフレ率が低下し、実質金利が高い状態が維持されることが、ルーブルを下支えする要因となる可能性があります。

なお、ウクライナ国境付近にロシア軍が大規模部隊を集結させた模様であること等から、ウクライナ情勢への緊張が再び高まっていることがリスクとして挙げられます。

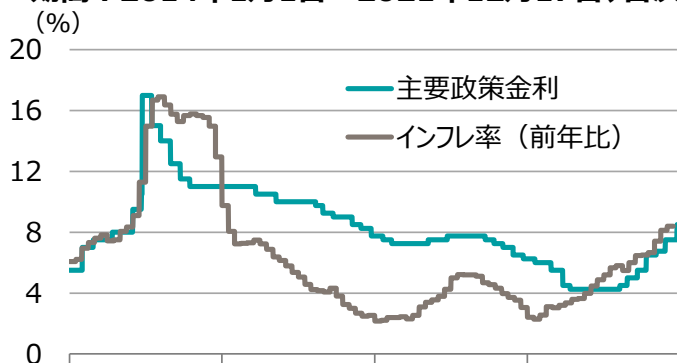
EU（欧州連合）は2021年12月16日に開催した首脳会議で、ロシア軍がウクライナに侵攻した場合、追加の経済制裁を実施することで合意しました。また、米バイデン政権は、EUの同盟国に対し、ロシアがウクライナを攻撃した場合、ロシアの銀行やエネルギー企業に対し米国とともに科す幅広い制裁について、最終決定を促したとも報じられています。

ロシアは米国とNATO（北大西洋条約機構）に対し、緊張緩和に向けて新たに締結したいとする協定等の草案を示したものの、米国側は「いくつかの点は受け入れられない」と反応しています。

今後の動向次第では外国人によるロシア資産への投資にも影響が及ぶ可能性があること等から、市場が大きく変動する可能性もあるとして、注視する必要があると見ています。

【図表】ロシアの政策金利とインフレ率の推移

期間：2014年1月1日～2021年12月17日、日次

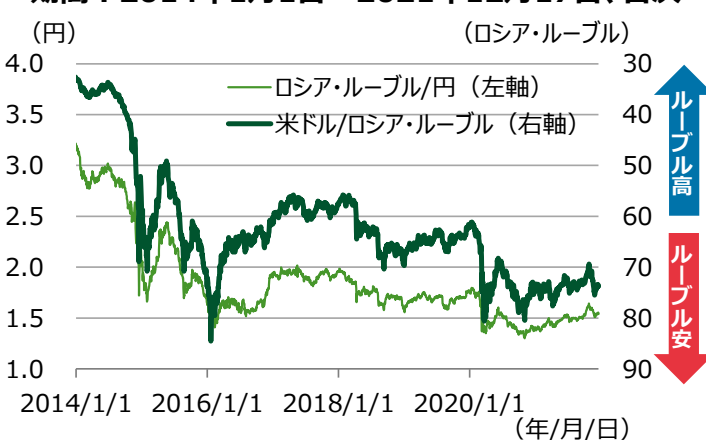


2014/1/1 2016/1/1 2018/1/1 2020/1/1

※インフレ率は2014年1月～2021年11月、月次。（年/月/日）

【図表】ロシア・ルーブル（対円、対米ドル）の推移

期間：2014年1月1日～2021年12月17日、日次



出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)作成

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会